

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																		
					財政健全化等	×	歳入総額	13,362,959			11,880,434	実質収支比率			3.0	5.0																																																																																																
市町村名	垂水市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	13,142,565	11,598,752	経常収支比率	92.5	93.6	(95.6)	(97.7)																																																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	220,394	281,682	(※1)																																																																																																						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	61,592	19,001	標準財政規模	5,245,553	5,203,229																																																																																																				
人口	平成27年国調(人)	15,520	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	158,802	262,681	財政力指数	0.30	0.30	14.2	14.7																																																																																																			
	平成22年国調(人)	17,248		過疎	○	単年度収支	-103,879	12,742	公債費負担比率	14.2	14.7																																																																																																					
	増減率(%)	-10.0		山振	×	積立金	133,379	125,855	健全化判断比率																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	14,586	第1次	低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	28.6	32.9																																																																																																			
	うち日本人(人)	14,349		1,308	1,500	指数表選定	○	積立金取崩し額	409,406	190,537	連結実質赤字比率			-	-																																																																																																	
	平31.01.01(人)	14,885	第2次			実質単年度収支	-379,906	-51,940	実質公債費比率	7.2	7.8																																																																																																					
	うち日本人(人)	14,684		1,627	1,719	基準財政収入額	1,423,436	1,379,728	資金不足比率(※4)																																																																																																							
	増減率(%)	-2.0	23.1	22.4	基準財政需要額	4,694,371	4,617,214	標準財政収入額等	1,809,490	1,744,168	経常経費充当一般財源等			4,872,210	4,967,223	歳入一般財源等	6,914,460	6,665,557																																																																																														
	うち日本人(%)	-2.3	4,103	4,449	地方債現在高	9,960,291	9,699,482	うち公的資金	9,717,305	9,466,316	債務負担行為額(支出予定額)			469,526	416,887	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	307,130																																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	162.12		58.3	58.0	積立金現在高	2,850,974	2,133,473	財政調整基金	1,207,151	1,483,178	減債基金	284,525	284,504	その他特定目的基金	2,850,974	2,133,473																																																																																																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	96																																																																																																															
世帯数(世帯)	6,988																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,960,291	9,699,482	うち公的資金	9,717,305	9,466,316																																																																																																		
	市区町村長	1	7,800		一般職員	204	600,576	2,944	債務負担行為額(支出予定額)	469,526	416,887	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	307,130																																																																																															
	副市区町村長	1	5,950		うち消防職員	44	129,536	2,944	積立金現在高	2,850,974	2,133,473	財政調整基金	1,207,151	1,483,178	減債基金	284,525	284,504	その他特定目的基金	2,850,974	2,133,473																																																																																												
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	3	11,175	3,725	関係する一部事務組合等一覧																																																																																																							
	議会議長	1	3,660		教育公務員	3	12,819	4,273	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																							
	議会副議長	1	2,830		臨時職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧																																																																																																							
	議会議員	12	2,622		合計	207	613,395	2,963	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																							
						ラスバイレス指数		96.8																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>垂水市国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>垂水市水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>垂水市地方卸売市場特別会計</td> <td>(12)</td> <td>鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(16)</td> <td>垂水市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>垂水市介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>垂水市病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>垂水市漁業集落排水処理施設特別会計</td> <td>(13)</td> <td>大隅肝属広域事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>垂水市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>垂水市簡易水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>垂水市老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>垂水市交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1)	一般会計	(2)	垂水市国民健康保険特別会計	(7)	垂水市水道事業会計	(9)	垂水市地方卸売市場特別会計	(12)	鹿児島県市町村総合事務組合	(16)	垂水市土地開発公社			○			(3)	垂水市介護保険特別会計	(8)	垂水市病院事業会計	(10)	垂水市漁業集落排水処理施設特別会計	(13)	大隅肝属広域事務組合								(4)	垂水市後期高齢者医療特別会計			(11)	垂水市簡易水道事業特別会計	(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								(5)	垂水市老人保健施設特別会計					(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								(6)	垂水市交通災害共済特別会計												
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	垂水市国民健康保険特別会計	(7)	垂水市水道事業会計	(9)	垂水市地方卸売市場特別会計	(12)	鹿児島県市町村総合事務組合	(16)	垂水市土地開発公社			○																																																																																																		
		(3)	垂水市介護保険特別会計	(8)	垂水市病院事業会計	(10)	垂水市漁業集落排水処理施設特別会計	(13)	大隅肝属広域事務組合																																																																																																							
		(4)	垂水市後期高齢者医療特別会計			(11)	垂水市簡易水道事業特別会計	(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																							
		(5)	垂水市老人保健施設特別会計					(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																							
		(6)	垂水市交通災害共済特別会計																																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
地方税	1,432,476	10.7	1,432,476	28.1	普通税	1,428,622	99.7	13,065	議会費	110,734	0.8	-	-	110,711		
地方譲与税	79,777	0.6	79,777	1.6	法定普通税	1,428,622	99.7	13,065	総務費	4,017,936	30.6	337,560	1,459,810	1,459,810		
利子割交付金	887	0.0	887	0.0	市町村民税	572,187	39.9	13,065	民生費	3,019,347	23.0	2,904	617,755	1,655,343		
配当割交付金	2,708	0.0	2,708	0.1	個人均等割	18,541	1.3	-	衛生費	783,556	6.0	33,008	-	617,755		
株式等譲渡所得割交付金	1,555	0.0	1,555	0.0	所得割	451,005	31.5	-	労働費	-	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,796	2.6	-	農林水産業費	885,972	6.7	383,825	-	277,965		
地方消費税交付金	267,854	2.0	267,854	5.3	法人税割	65,845	4.6	13,065	商工費	180,440	1.4	3,356	-	140,801		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	701,819	49.0	-	土木費	1,393,235	10.6	1,291,228	-	226,296		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	688,119	48.0	-	消防費	454,161	3.5	48,497	-	394,522		
自動車取得税交付金	6,640	0.0	6,640	0.1	軽自動車税	55,681	3.9	-	教育費	761,368	5.8	102,275	-	606,615		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	98,935	6.9	-	災害復旧費	554,243	4.2	-	-	222,675		
自動車税環境性能割交付金	1,862	0.0	1,862	0.0	鉦産税	-	-	-	公債費	981,573	7.5	-	-	981,573		
地方特例交付金等	13,881	0.1	13,881	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	4,645	0.0	4,645	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	849	0.0	849	0.0	目的税	3,854	0.3	-	歳出合計	13,142,565	100.0	2,202,653	-	6,694,066		
軽自動車税減収補填特例交付金	232	0.0	232	0.0	法定目的税	3,854	0.3	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
子ども・子育て支援臨時交付金	8,155	0.1	8,155	0.2	入湯税	3,854	0.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
地方交付税	4,146,334	31.0	3,266,489	64.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,377,519	33.3	3,156,999	3,129,994	59.4		
普通交付税	3,266,489	24.4	3,266,489	64.1	都市計画税	-	-	-	人件費	1,735,770	13.2	1,649,386	1,623,391	30.8		
特別交付税	879,845	6.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,072,106	8.2	1,030,839	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,660,176	12.6	526,040	525,030	10.0		
(一般財源計)	5,953,974	44.6	5,074,129	99.5	旧法による税	-	-	-	公債費	981,573	7.5	981,573	981,573	18.6		
交通安全対策特別交付金	1,815	0.0	1,815	0.0	合計	1,432,476	100.0	13,065	元利償還金	981,573	7.5	981,573	981,573	18.6		
分担金・負担金	33,225	0.2	-	-	徴収率	99.1	96.3	99.0	うち元金	934,165	7.1	934,165	934,165	17.7		
使用料	114,830	0.9	5,356	0.1	(%)	99.4	97.7	99.3	うち利子	47,408	0.4	47,408	47,408	0.9		
手数料	13,449	0.1	-	-	現・計	98.7	94.8	98.6	一時借入金利子	-	-	-	-	-		
国庫支出金	1,529,007	11.4	-	-	年	-	-	-	その他の経費	6,008,150	45.7	2,906,131	1,742,216	33.1		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	99.1	96.3	99.0	物件費	1,361,089	10.4	792,079	480,377	9.1		
都道府県支出金	928,510	6.9	-	-	市町村民税	99.4	97.7	99.3	維持補修費	60,288	0.5	41,960	41,960	0.8		
財産収入	31,723	0.2	17,029	0.3	純固定資産税	98.7	94.8	98.6	補助費等	1,344,526	10.2	661,088	396,923	7.5		
寄附金	1,271,701	9.5	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	117,579	0.9	117,579	99,708	1.9
繰入金	1,727,673	12.9	-	-	合計	1,376,792	96.2	1,615	繰出金	1,164,598	8.9	981,676	822,956	15.6		
繰越金	281,682	2.1	-	-	病院	210,194	15.3	-66,175	積立金	1,838,649	14.0	429,328	-	-		
諸収入	280,396	2.1	35	0.0	介護サービス	60,000	4.4	2,497	投資・出資金・貸付金	239,000	1.8	-	-	-		
地方債	1,194,974	8.9	-	-	下水道	27,296	2.0	3,768	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	22,497	1.6	78	投資的経費計	2,756,896	21.0	630,936	-	-		
うち臨時財政対策債	169,574	1.3	-	-	国民健康保険	254,411	18.4	-	うち人件費	140,930	1.1	83,313	-	-		
歳入合計	13,362,959	100.0	5,098,364	100.0	その他	802,394	55.9	427	普通建設事業費	2,202,653	16.8	408,261	-	-		

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和元年度 国庫補助金等

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 借入金等, 地方債, 備考. Rows include 一般会計 and various special accounts.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の歳入・歳出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 新収(歳入), 新費用(歳出), 繰越金, 貸倒損失, 借入金等, 企業債, 左の3, 資金不安, 備考. Rows include various public utility and enterprise accounts.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営状況, 純資産又は公債, 借入金, 公債, 公債, 公債, 公債, 公債, 備考. Rows include 湯水市土地開発公社 and other entities.

※地方公共団体等が20%以上出資している法人又は2割以上出資している法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき得る負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

関連する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 新収(歳入), 新費用(歳出), 繰越金, 貸倒損失, 借入金等, 企業債, 左の3, 資金不安, 備考. Rows include various inter-municipal organizations.

公債発行の状況

Table showing public debt issuance status with columns for 区分, 実質公債比率, 平均29年度, 平均30年度, 令和元年度, 分母比.

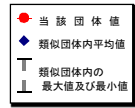
借入金負担の状況

Table showing loan burden status with columns for 区分, 借入金負担率, 平均29年度, 平均30年度, 令和元年度, 分母比.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 令和元年度, 前年度, 財政再建率. Rows include 貸倒損失比率, 繰上償還率, 実質公債比率, 借入金負担率.

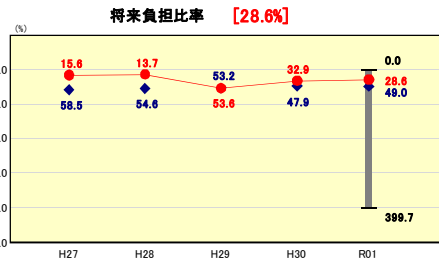
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,586	人(R2.1.1現在)			
うち日本人	14,349	人(R2.1.1現在)			
面積	162.12	km <sup>2</sup>			
歳入総額	13,362,959	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	13,142,565	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	158,802	千円	実質公債費比率	7.2	%
標準財政規模	5,245,553	千円	将来負担比率	28.6	%
地方債現在高	9,960,291	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
			(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 将来負担の状況

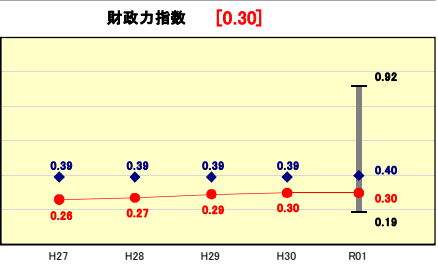


類似団体内順位 44/128 全国平均 27.4 鹿児島県平均 8.5

**将来負担比率の分析欄**

PF1事業に係る債務負担行為や垂水市土地開発公社の借入額等が減少したことにより将来負担額が減少したことに加え、充当可能財源等が増加したことにより改善されたが、平成28年度以前に比べると、債務負担行為と垂水市土地開発公社の借入額が増加したことにより将来負担額が増加している。  
 今後も大型事業による基金取り崩しや起債借入額の増加などが見込まれるため、適正な基金残高を確保しつつ、計画的な地方債発行により財政の健全化を図る。

#### 財政力

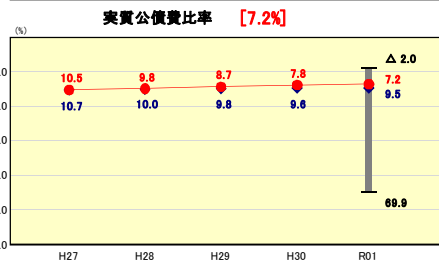


類似団体内順位 95/128 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.29

**財政力指数の分析欄**

固定資産税については、新築棟数の増加等により前年度に比べ増収となったが、市町村民税については、法人税割等が減収となり、人口の減少や、全国平均を上回る高齢化率（令和元年度末42.69%）に加え、基幹産業である農水産業の不振が続いていることなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。  
 歳入確保の方策として、市税等の徴収率向上に取り組み、市税は96.3%（前年度比プラス0.1%）の徴収率となった。今後も歳出の徹底した見直しや削減を図っていくとともに、歳入確保、財政基盤の強化に努める。

#### 公債費負担の状況

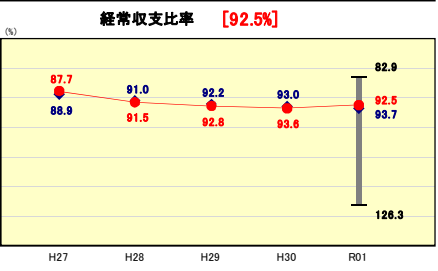


類似団体内順位 29/128 全国平均 5.8 鹿児島県平均 6.7

**実質公債費比率の分析欄**

財政改革プログラムにより地方債発行額を6億円以下（災害・臨時財政対策債を除く）に抑制しよう努めていることから、緩やかではあるが改善している。  
 今後も更に低い水準へ減少していくよう地方債発行額には注意を払いながら、交付税措置等が見込まれる有利な地方債の活用等に努める。

#### 財政構造の弾力性

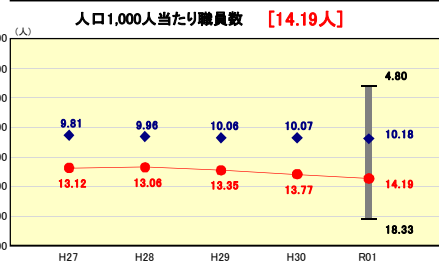


類似団体内順位 42/128 全国平均 93.6 鹿児島県平均 82.9

**経常収支比率の分析欄**

経常経費に充当した一般財源については、公債費、扶助費等が増加し、物件費、補助費等に充当した財源が減少したため、前年度と大きく変わらなかったが、普通交付税等が前年度より増額となったため、経常収支比率は前年度比1.1ポイント改善された。  
 今後は、自主財源確保により一層努めるとともに、地方債の発行抑制による公債費の削減などで経常経費の削減に努める。

#### 定員管理の状況

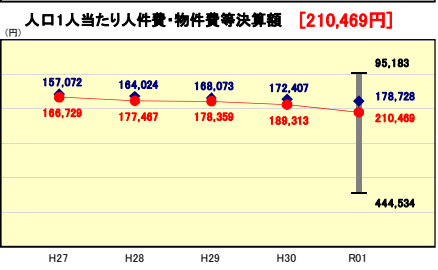


類似団体内順位 113/128 全国平均 8.03 鹿児島県平均 8.85

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

本市は、単独消防であるため、類似団体より職員数が多いという特徴がある。  
 定員適正化計画に基づき、平成17年から平成27年までの10年間で50人の職員削減（285人→235人）を目標とし、削減に努めてきた。また、平成27年度以降は、定員適正化計画の最終年度の目標値（235人）を維持するよう努めていることから、令和元年度は目標を上回る達成状況となっているが、人口が減少する割合が大きいと、人口1,000人当たり職員数は増加している。  
 引き続き、業務量に見合った適正な定員管理に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

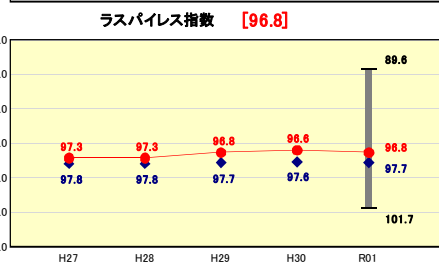


類似団体内順位 91/128 全国平均 135,800 鹿児島県平均 149,066

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費については、職員数は多少増加しているが定員適正化計画の最終年度の目標値を維持するよう努めている。令和元年度は、目標を上回る達成状況となっており、人件費の総額は、平成30年度と比較すると若干減少している。  
 物件費については、パソコン機器のWindows 10対応機種への切り替えによる備品購入費やふるさと納税の増加により返礼品に要する役務費等が増加しており、物件費全体の決算額は増加している。  
 それに加え、人口が減少する割合が大きいと、1人当たりの人件費、物件費は平成30年度と比較すると増加している。

#### 給与水準（国との比較）



類似団体内順位 41/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

一般行政職員の給与については、これまで特別昇給の停止、財政事情による独自の給与減額等を行い、適正な給与水準の実施に努めている。  
 平成26年4月から給与制度における職務職階制の適正化（わたりの解消）を行い、平成27年4月からは55歳昇給停止、昇給メリットの抑制を行ったところである。  
 また、平成28年4月に消防職の職務職階制の適正化、平成29年度を以てわたり解消に伴う経過措置の廃止を行ったところであり、将来的にラスパイレス指数は緩やかに下降していくものと考えている。  
 国、県及び他の地方公共団体の給与等を考慮し、適正な給与の水準の維持に努

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

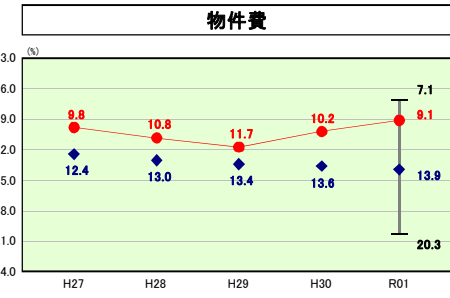
令和元年度

鹿児島県垂水市

## 経常収支比率の分析

人口	14,586	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,349	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	162.12	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	13,362,959	千円	将来負担比率	28.6	%
歳出総額	13,142,565	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	158,802	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	5,245,553	千円			
地方債現在高	9,960,291	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

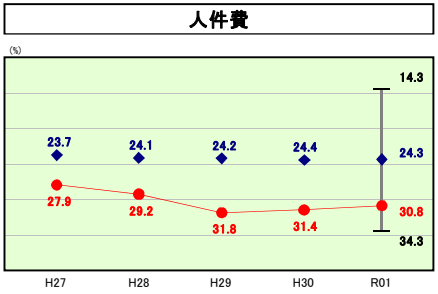


**類似団体内順位** 5/129 **全国平均** 15.0 **鹿児島県平均** 13.8

**物件費の分析欄**

物件費に係る経常収支比率については、平成15年度以降、類似団体平均を下回っている。これは、財政改革プログラムに基づき、事務経費の削減や施設の維持管理経費の削減に取り組んでいることが大きな要因である。

しかし、平成25年度以降は費用額としては増加しており、令和元年度については、パソコン機器のWindows10対応機種への切り替えによる備品購入費やふるさと納税の増加により返礼品に要する役務費等が増加していることから、更に徹底したコスト意識を持ち、経費削減に努める。



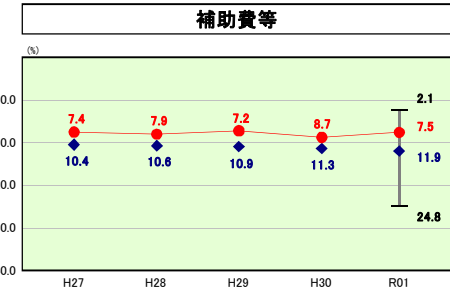
**類似団体内順位** 118/128 **全国平均** 25.6 **鹿児島県平均** 24.5

**人件費の分析欄**

人件費については、職員数は多少増加しているが定員適正化計画の最終年度目標値を維持するよう努めており、令和元年度は、目標を上回る達成状況となっている。

令和元年度は、新庁舎建設事業、中之平団地建替事業等による普通建設事業の増加に伴う事業費支弁職員の増加、また職員の新陳代謝等により減額になったと考えられる。

国、県及び他の地方公共団体の給与等を考慮し、適正な給与水準の維持に努め、今後も適正な人件費の支出に努める。

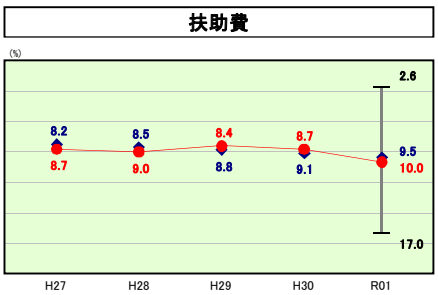


**類似団体内順位** 26/129 **全国平均** 10.3 **鹿児島県平均** 7.0

**補助費等の分析欄**

令和元年度においては、ふるさと応援寄附金の返礼品に係る費用が増加しており、補助費全体額としても増加しているが、補助費に係る経常収支比率は減少しており、類似団体平均及び全国平均を下回っている。

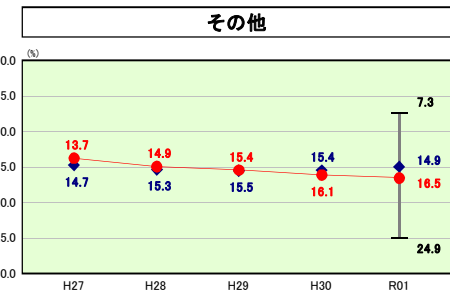
今後も、各種市単補助金の必要性、効果を精査し、必要性の低い補助金は見直しや廃止を行うなど、経費の削減に努める。



**類似団体内順位** 74/128 **全国平均** 13.1 **鹿児島県平均** 13.9

**扶助費の分析欄**

扶助費については、本市の歳出全体額の中で12.6%の割合を占めており、扶助費に係る経常収支比率についても平成29年度より年々悪化してきている。令和元年度については、市内に新規事業所が開設したことに伴う障害児通所給付費の増、また障害福祉サービス全般において利用者の増加がみられ、費用が増加している。また、市単独のこども医療費助成事業や保育料減免措置等の子育て支援事業等を実施していることから、今後も事業実施については、事業の効果を精査し、適正執行に努める。



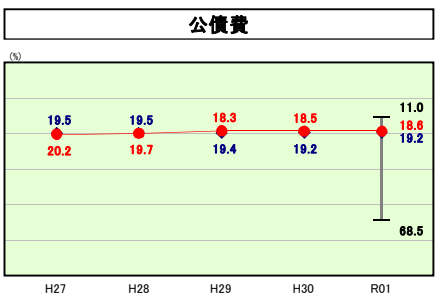
**類似団体内順位** 88/129 **全国平均** 13.1 **鹿児島県平均** 14.1

**その他の分析欄**

その他に係る経常収支比率は前年度より0.4ポイントの増となり、類似団体平均を上回った。これは、ふるさと納税が増えたことによりふるさと応援基金への積立金及び庁舎建設に備えて市有施設整備基金への積立金が増加したことによるものである。

また、高齢化率が高い本市においては、今後も老人保健施設特別会計等への繰入金も増加が見込まれている。

各事業において、歳出の適正化や徴収率を上げるなど歳入の確保等により健全な財政運営を図ることで、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

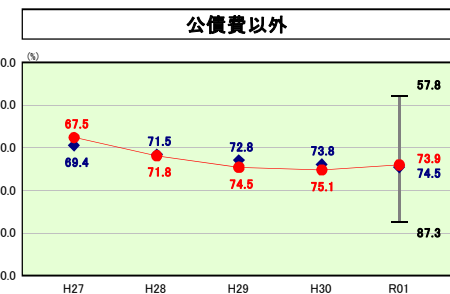


**類似団体内順位** 65/128 **全国平均** 16.5 **鹿児島県平均** 19.6

**公債費の分析欄**

公債費については、財政改革プログラムに基づき新規借入の抑制に努めているため、公債費に係る経常収支比率は年々減少傾向にあったが、令和元年度においては漁港整備事業や消防施設整備事業、平成28年災害に係る災害復旧事業などの償還が始まったことにより増加となった。

今後控えている大規模な事業計画については、十分な検討を行い、公債費の削減に努める。



**類似団体内順位** 54/129 **全国平均** 77.1 **鹿児島県平均** 73.3

**公債費以外の分析欄**

公債費以外の経常収支比率については、前年度よりは若干減少したが、依然として73.9%と高い割合であり、財政構造が硬直化していることがうかがえる。

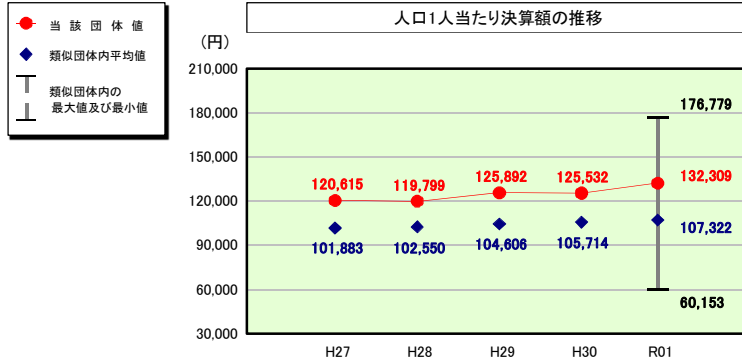
歳出の徹底した見直しや削減を図っていくとともに、引き続き市税等の徴収率向上対策に取り組むなど歳入確保に努め、財政基盤の強化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

鹿児島県垂水市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

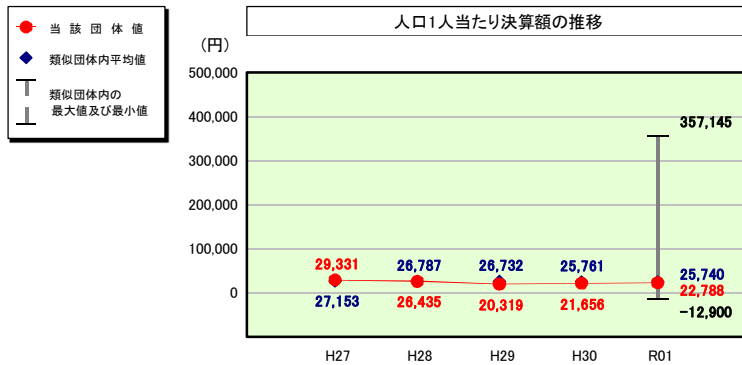
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,735,770	119,002	90,613	31.3
賃金 (物件費)	134,536	9,224	7,525	22.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	14,819	1,016	9,582	▲ 89.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	131,966	9,047	4,182	116.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	140,930	9,662	2,331	314.5
▲退職金	▲ 228,169	▲ 15,643	▲ 8,270	89.2
合計	1,929,852	132,309	107,322	23.3

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.19	10.18	4.01
ラスパイレス指数	96.8	97.7	▲ 0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

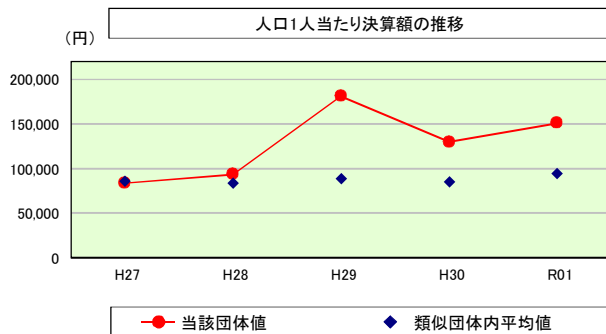


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	981,573	67,296	67,619	▲ 0.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	102,090	6,999	17,835	▲ 60.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	40,253	2,760	2,401	15.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,634	1,346	732	83.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 28	▲ 2	▲ 3,806	▲ 99.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 811,137	▲ 55,611	▲ 59,049	▲ 5.8
合計	332,385	22,788	25,740	▲ 11.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	1,335,453	83,429	▲ 31.6	85,459	▲ 19.8
		うち単独分	▲ 43.4	44,378	▲ 2.6
H28	1,459,635	93,447	12.0	83,280	▲ 2.5
		うち単独分	36,996	9.3	43,123
H29	2,749,441	180,872	93.6	88,968	6.8
		うち単独分	1,087,271	93.3	45,482
H30	1,930,627	129,703	▲ 28.3	85,173	▲ 4.3
		うち単独分	818,711	▲ 23.1	43,913
R01	2,202,653	151,011	16.4	94,081	10.5
		うち単独分	1,026,640	28.0	48,949
過去5年間平均	1,935,562	127,692	12.4	87,392	▲ 1.9
		うち単独分	810,497	12.8	45,169

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

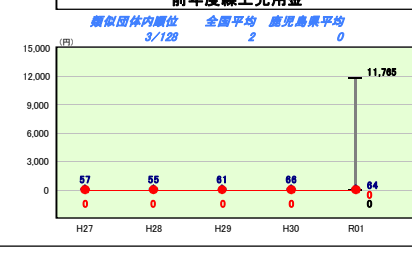
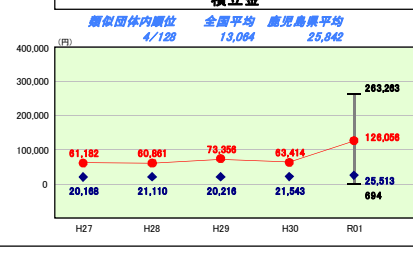
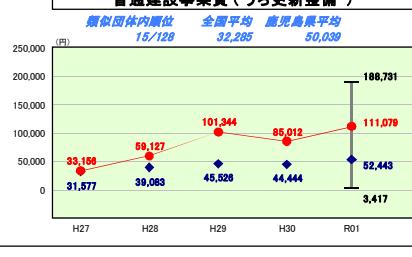
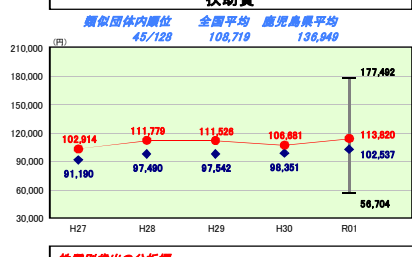
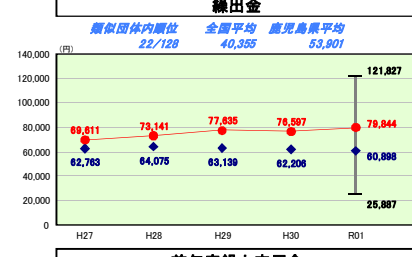
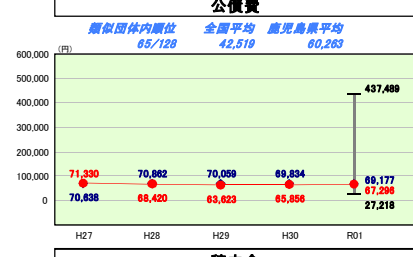
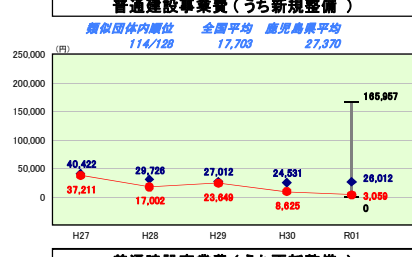
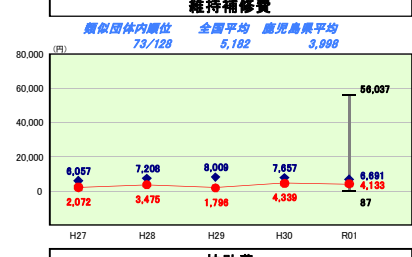
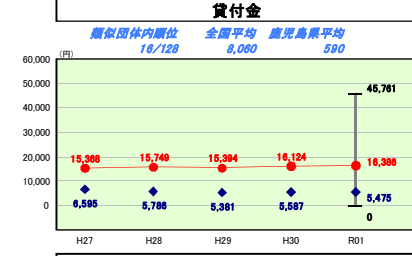
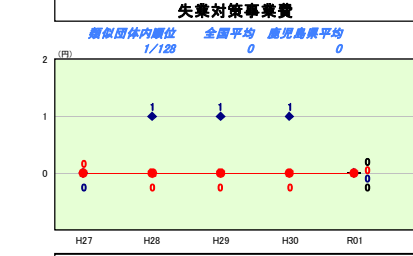
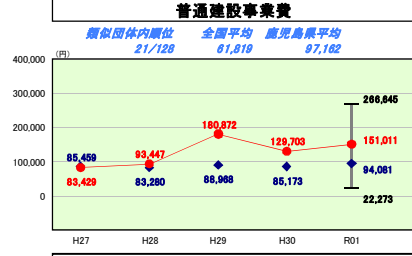
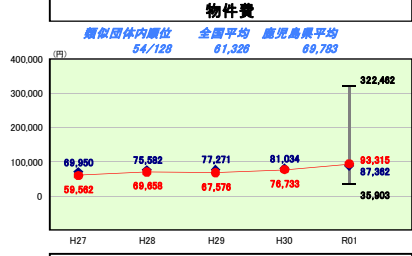
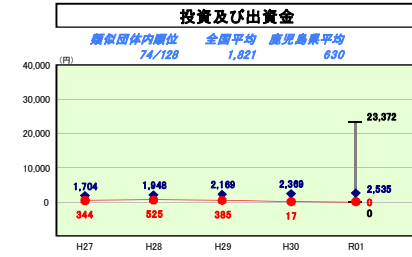
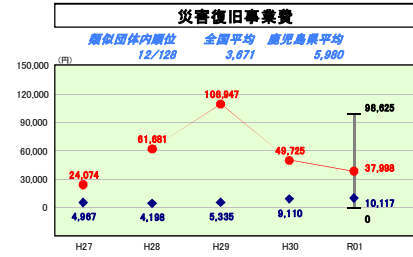
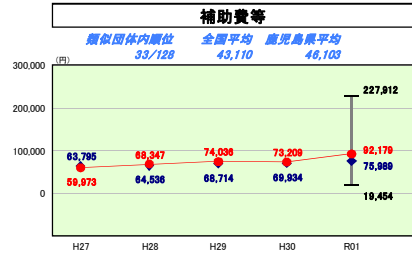
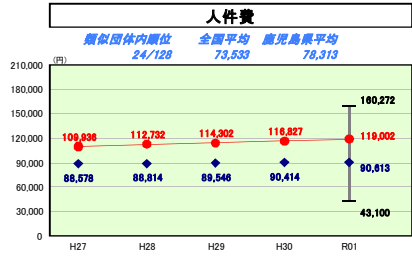
令和元年度

鹿児島県垂水市

人口	14,586人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,340人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	162.12k㎡	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	13,362,959千円	得業負担比率	28.6%
歳出総額	13,142,565千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	168,802千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	5,245,553千円		
地方債残高	9,960,291千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



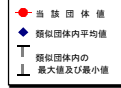
**性質別歳出の分析**  
 性質別歳出の住民一人当たりのコストについて、類似団体内平均額を上回っている経費は、人件費(類似団体との差額+28,389円、対類似団体比131.3%)、物件費(類似団体との差額+5,953円、対類似団体比106.8%)、扶助費(類似団体との差額+11,283円、対類似団体比111.0%)、補助費等(類似団体との差額+16,190円、対類似団体比131.1%)、普通建設事業費(類似団体との差額+56,930円、対類似団体比160.5%)、災害復旧事業費(類似団体との差額+27,881円、対類似団体比375.6%)、積立金(類似団体との差額+100,543円、対類似団体比494.1%)、貸付金(類似団体との差額+10,911円、対類似団体比299.3%)、繰出金(類似団体との差額+18,946円、対類似団体比131.1%)である。類似団体内平均額を上回った理由としては、以下のようなことが考えられる。  
 人件費については、単独消防であるため類似団体よりも職員数が多いことによるもの、物件費については、パソコン機器のWindows10対応機種への切り替えによる備品購入費やふるさと応援寄附金の増加により返礼品に要する設備費等が増加したことによるもの、扶助費については、市内に新規事業所が開業したことに伴う障害児通所給付費の増や障害福祉サービス全般において利用者の増加がみられ、費用が増加していることによるもの、補助費等については、ふるさと応援寄附金の返礼品に係る費用の増加によるもの、普通建設事業費については、中之平団地建設事業、南の拠点整備事業、新庁舎建設事業等により事業費が増加したことによるものである。災害復旧事業費については、継続事業となっていた平成30年度に発生した梅雨豪雨等や令和元7月梅雨前線豪雨等による災害復旧事業によるもの、積立金については、ふるさと納税が増えたことによるふるさと応援基金への積立金及び庁舎建設に備えて市有施設整備基金への積立金が増加したことによるもの、貸付金については、市独自の水産振興貸付金貸付を行っていることによるものである。また、繰出金については、国民健康保険特別会計や老人保健施設特別会計への法定外繰出を行っていることによるものである。今後引き続き歳出の適正化を図り、健全な財政運営に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

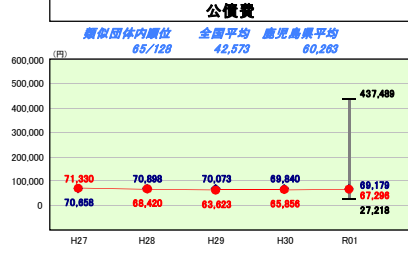
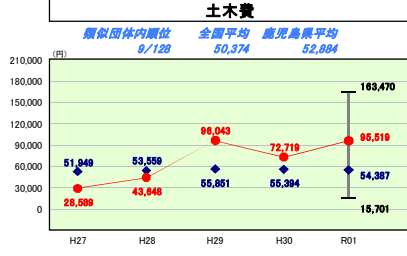
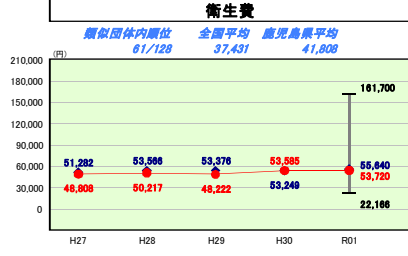
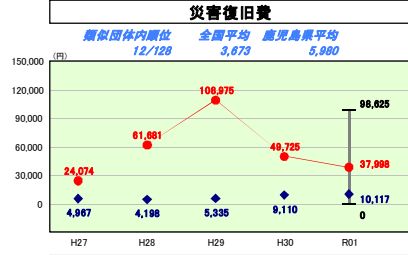
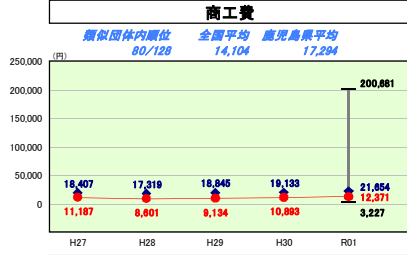
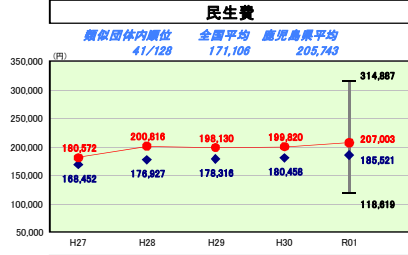
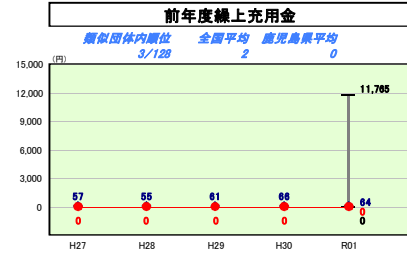
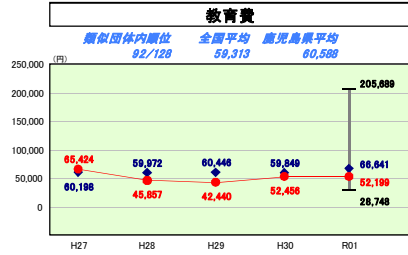
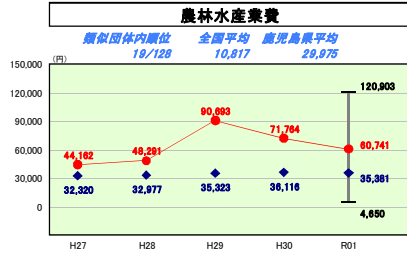
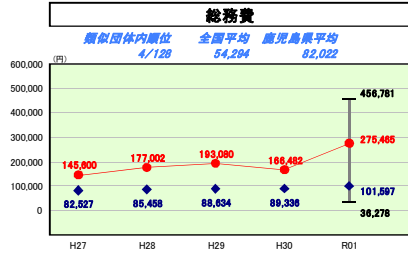
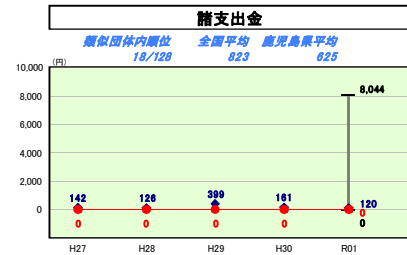
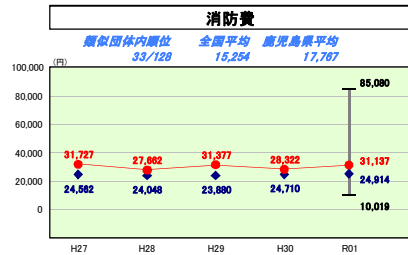
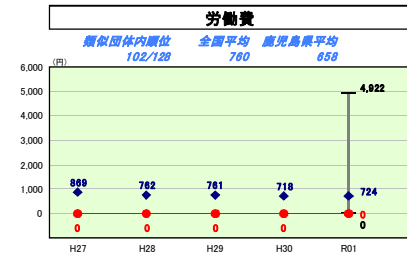
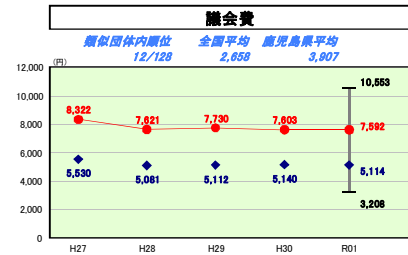
令和元年度

鹿児島県垂水市

人	14,586 人(R2.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	14,340 人(R2.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率
面積	182.12 km <sup>2</sup>	実	公	債	費	比	率	7.2 %
歳入総額	13,362,959 千円	得	来	負	担	比	率	28.6 %
歳出総額	13,142,585 千円	市	町	村	類	型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実収支	168,802 千円	(	年	度	毎	)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	5,245,553 千円							
地方債残高	9,960,291 千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

目的別歳出の住民一人当たりのコストについて、類似団体平均を上回っている経費は、議会費（類似団体との差額+2,478円、類似団体比148.5%）、総務費（類似団体との差額+173,868円、類似団体比271.1%）、民生費（類似団体との差額+21,462円、類似団体比111.6%）、農林水産業費（類似団体との差額+25,360円、類似団体比171.7%）、土木費（類似団体との差額+6,223円、類似団体比125.0%）、消防費（類似団体との差額+7,881円、類似団体比375.6%）となった。類似団体内平均額を上回った理由については、以下のようなことが考えられる。

議会費については、人口に対して議員数が多いという特徴があるため、住民一人当たりのコストが類似団体に比べて高い状況となっている。総務費については、ふるさと納税関連事業等や市の拠点整備基金への積立増等により増加している。民生費については、市内に新規事業所が開業したことに伴う顧客送迎給付費の増や障害福祉サービス全般において利用者の増加がみられ、扶助費が増加していることによるもの。農林水産業費については、運動火山周辺地域防災対策事業や種子島周辺漁業対策事業、市独自の水産業振興資金貸付等を実施したことによるものである。土木費については、市内に新規事業所が開業したことによるものである。消防費については、令和元年度発生した梅雨豪雨等や令和元年度7月梅雨前線豪雨、降災災害復旧事業によるものである。

今後も引き続き歳出の適正化を図り、健全な財政運営に努める。

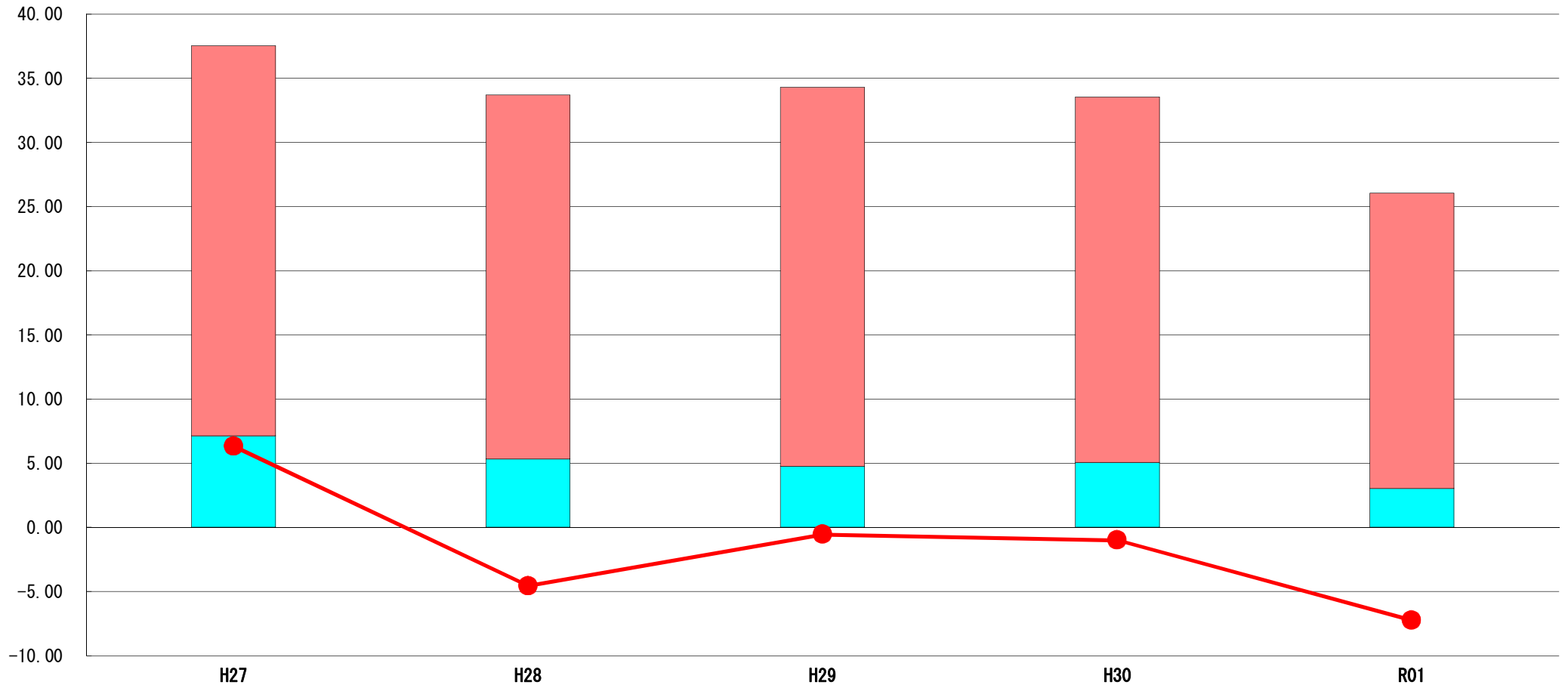


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

鹿児島県垂水市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		30.40	28.39	29.52	28.50	23.01
 実質収支額		7.15	5.31	4.77	5.05	3.03
 実質単年度収支		6.33	▲ 4.56	▲ 0.54	▲ 1.00	▲ 7.24

## 分析欄

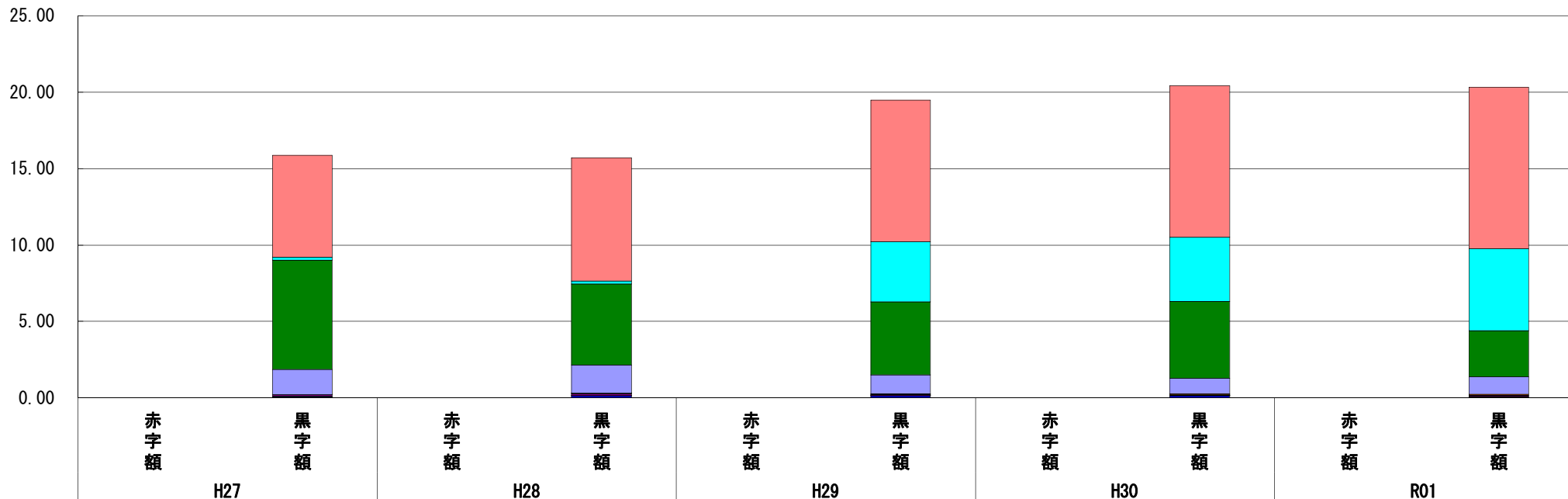
財政調整基金残高は、新庁舎建設に備えて市有施設整備基金への積立を優先したことで残高が減少した。  
 実質収支額については、南の拠点（道の駅たるみずはまびら）整備事業、新庁舎建設事業などの普通建設事業や扶助費等の増加により前年度より減少した。  
 実質単年度収支については、歳出額の増加に伴う基金取崩額の増加により悪化した。  
 事務的経費の徹底節減や公債費の縮減等を図るなどして、健全な行財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

鹿児島県垂水市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
垂水市水道事業会計		6.66	8.06	9.26	9.89	10.55
垂水市病院事業会計		0.20	0.21	3.94	4.20	5.36
一般会計		7.15	5.30	4.76	5.04	3.02
垂水市介護保険特別会計		1.65	1.83	1.25	1.02	1.15
垂水市交通災害共済特別会計		0.00	0.02	0.01	0.04	0.06
垂水市簡易水道事業特別会計		0.02	0.04	0.03	0.03	0.05
垂水市老人保健施設特別会計		0.10	0.11	0.08	0.04	0.05
垂水市漁業集落排水処理施設特別会計		0.03	0.02	0.01	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.13	0.13	0.14	0.05

## 分析欄

全ての会計で黒字決算となっており、実質赤字は発生していない。  
 しかしながら、国民健康保険特別会計においては平成24年度以降、老人保健施設特別会計においては平成26年度より一般会計からの法定外繰出金を支出しており、高齢化に伴う今後の医療費の伸びや介護報酬の改定といった各特別会計を取り巻く状況により、更なる一般会計からの繰出が必要となる可能性がある。  
 各特別会計については、普通会計の負担を減らすよう、独立採算制の原則のもと健全な財政運営に努める。

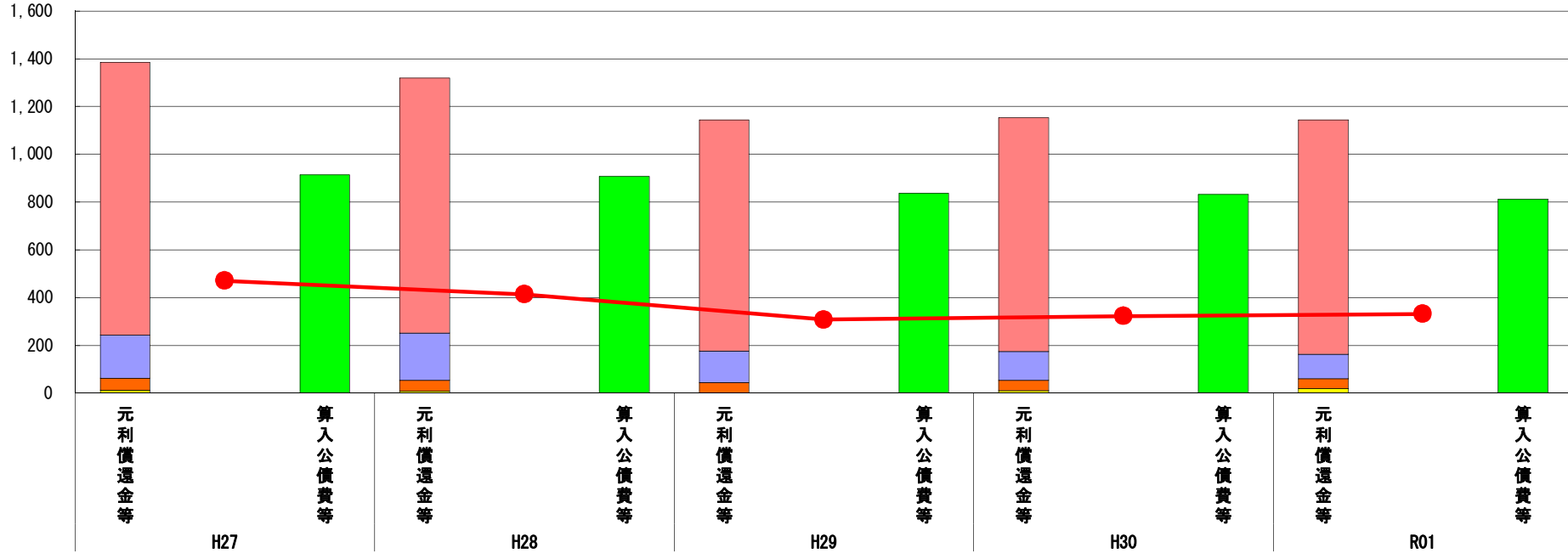
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県垂水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,142	1,069	967	980	982
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	181	197	133	120	102
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	49	47	44	43	40
	債務負担行為に基づく支出額	13	7	0	10	20
	一時借入金の利子	-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	915	906	836	831	812
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	470	414	308	322	332

**分析欄**

元利償還金については、漁港整備事業や消防施設整備事業、平成28年災害に係る災害復旧事業などの償還が始まったことにより増加している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、病院事業会計への準元利償還金算入額が減少したため、前年度より減額となった。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、償還が進み年々減少している。

債務負担行為に基づく支出額については、南の拠点（道の駅たるみずはまびら）整備事業に係るPFI事業負担金が平成30年度途中より発生しており、令和元年度より支払額が満額となったため増額となった。

算入公債費等については、財政改革プログラムに基づく市債発行額抑制により、減少傾向にある。

実質公債費比率は年々減少してきており、今後も基金の有効活用や、より有利な地方債の活用により、健全財政の維持に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

**分析欄**

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額がないため。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

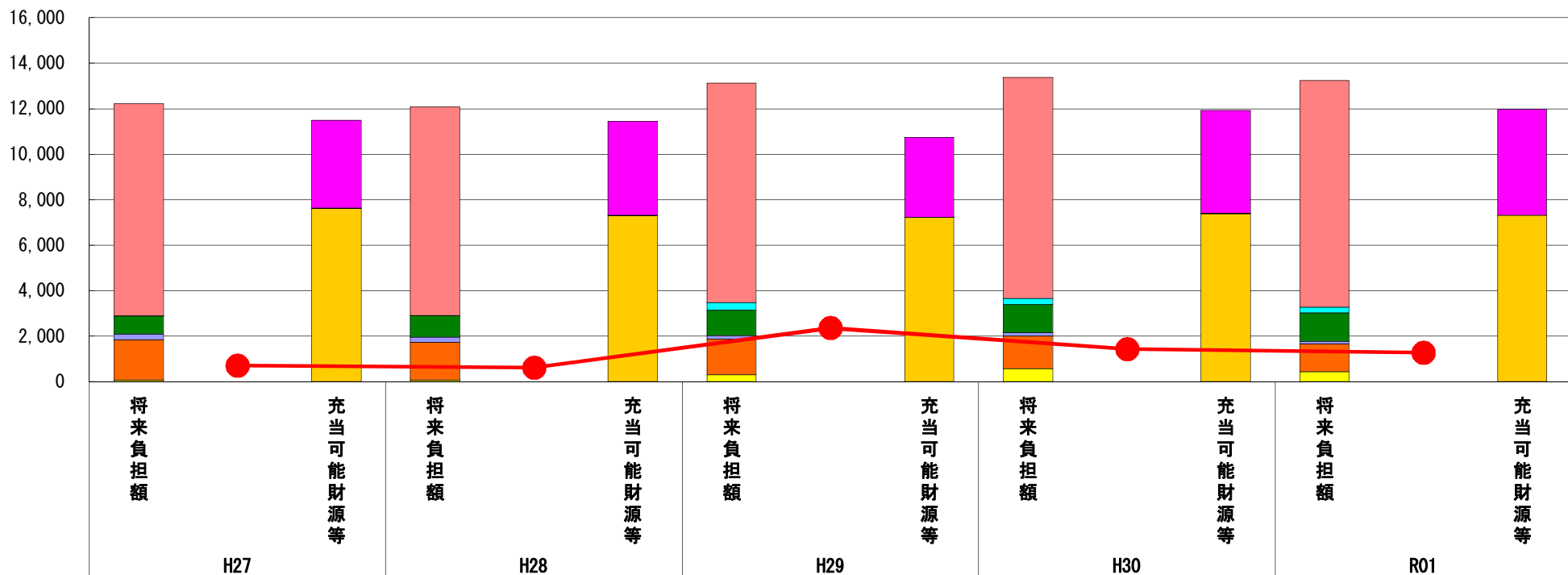
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県垂水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,318	9,150	9,625	9,699	9,960
	債務負担行為に基づく支出予定額		6	-	345	278	259
	公営企業債等繰入見込額		777	955	1,107	1,226	1,246
	組合等負担等見込額		266	223	164	154	113
	退職手当負担見込額		1,752	1,660	1,569	1,426	1,217
	設立法人等の負債額等負担見込額		88	85	308	586	450
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,850	4,124	3,523	4,519	4,648
	充当可能特定歳入		21	21	11	27	-
	基準財政需要額算入見込額		7,615	7,305	7,218	7,381	7,326
(A) - (B)	将来負担比率の分子		721	623	2,366	1,441	1,272

## 分析欄

平成28年度までは、市債発行額を抑制し、基金を積極的に積立てたことにより将来負担比率は改善してきた。しかし、平成29年度は充当可能財源等の減少および将来負担額の増加により、将来負担比率は悪化した。平成30年度については、将来負担額が増加したものの、充当可能財源等も増加したことにより、将来負担比率は改善した。

令和元年度については、将来負担額は減少し、充当可能財源等が増加したことにより、将来負担比率は改善した。

将来負担額については、地方債残高と公営企業債等繰入見込額が増加したものの、それ以外のものが減少し、総額が減少したためである。

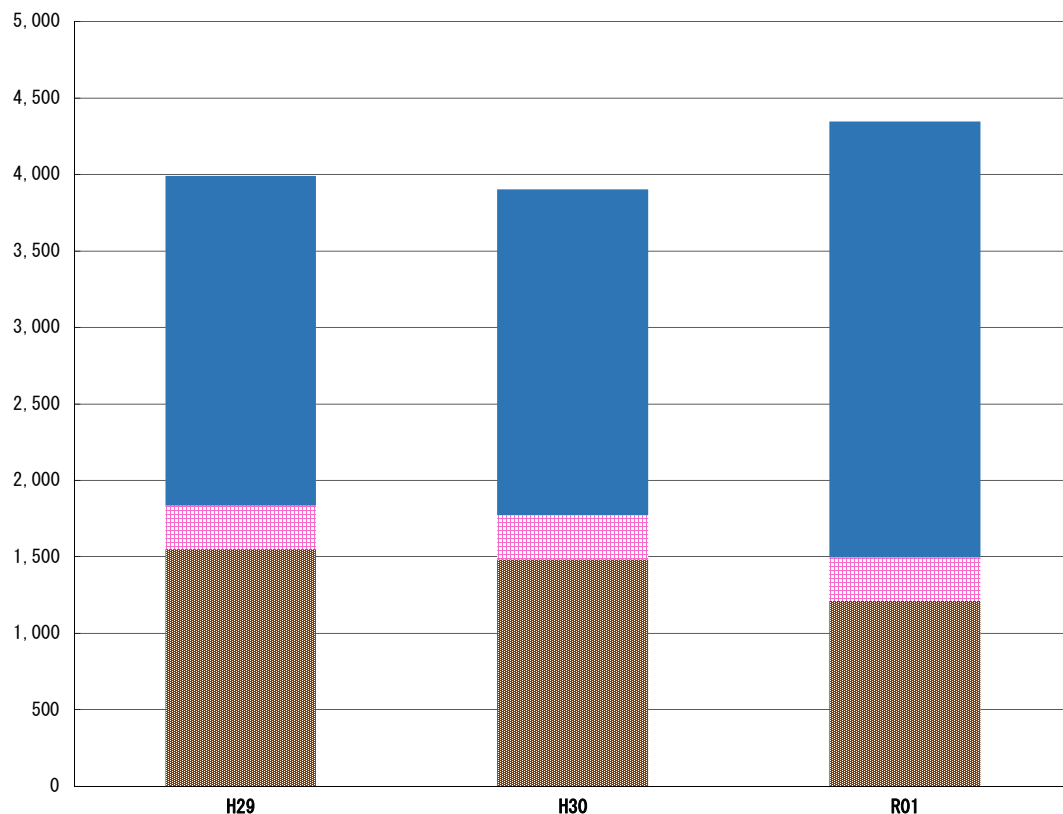
充当可能財源等については、充当可能特定歳入と基準財政需要額歳入見込額が減少したものの、充当可能な基金が増加したことにより総額が増加した。

今後控えている大規模な事業計画については、十分な検討を行い、歳出の削減と公債費の縮減に努め、基金を積極的に積み立てるとともに、交付税措置のある有利な起債を活用していくことにより、財政の健全化を図る。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,548	1,483	1,207
減債基金		284	285	285
その他特定目的基金	市有施設整備基金	1,225	1,408	1,803
	ふるさと応援基金	786	580	930
	潮彩町排水処理施設整備基金	37	39	40
	地域福祉基金	34	32	31
	垂水市観光振興基金	29	25	17
	基金残高合計	3,987	3,901	4,343

令和元年度

鹿児島県垂水市

## 基金全体

（増減理由）

全体としては、前年度末より442百万円増の4,343百万円となった。  
増加した主な要因は、その他特定目的基金の「市有施設整備基金」と「ふるさと応援基金」の増加によるものである。施設整備基金については、新庁舎建設に備えて積立金を増額したため395千円、ふるさと応援基金については、寄附額が増えたため350百万円の増額となっている。  
財政調整基金は取り崩しを409百万円を行い、133百万円を積立てたため、276百万円の減額となった。

（今後の方針）

財政調整基金については、災害等の突発的な支出も考慮して15億円程度を維持していく予定である。  
減債基金は現在のところ新たな積立は行わず、現状の額を維持していく予定である。  
また、その他特定目的基金は主なものとして、ふるさと応援基金は前年度の寄附額にあわせて計画的に執行していく予定であるため、寄附額により増減はあるが、ふるさと応援寄附金の目的を考慮し有効的に事業に充てる方針である。

## 財政調整基金

（増減理由）

新庁舎建設に備え、市有施設整備基金への積立てを優先したため、財政調整基金については積立額が減少した。  
取り崩しを409百万円行い、133百万円を積立てたため、276百万円の減額となった。

（今後の方針）

地方財政法第7条の1項による積立は継続し、大規模な災害等に備えて15億円程度の残高で推移するように事業への充当を検討する。  
※過去の災害時における実績により、1回の災害あたり5億円程度を基金から繰出しているため、3回分として15億円を基準としている。

## 減債基金

（増減理由）

新たな積立は行わず、現状の額を維持していく予定であるため、増減はなかった。

（今後の方針）

現在の額を維持していく予定である。

## その他特定目的基金

（基金の使用）

- 市有施設整備基金・・・新庁舎建設事業に使用予定
- ふるさと応援基金・・・ふるさと応援基金充当事業（寄附者からの寄附目的に沿って事業実施）
- 潮彩町排水処理施設整備基金・・・潮彩町の排水処理施設の管理、運営等
- 地域福祉基金・・・福祉関連事業、現在は訪問看護ステーションの補助金に使用
- 垂水市観光振興基金・・・観光事業の振興を図るため

（増減理由）

- 市有施設整備基金・・・新庁舎建設に備え、優先的に積立を行ったことによるもの
- ふるさと応援基金・・・寄附額の増加によるもの
- 潮彩町排水処理施設整備基金・・・決算による剰余金を積立てたことによるもの
- 地域福祉基金・・・訪問看護ステーションの補助金に使用したことによるもの
- 垂水市観光振興基金・・・道の駅たるみず改修工事に使用したことによるもの

（今後の方針）

ふるさと応援基金は、原則として前年度の寄附額の1/2を事業へ充当していく方針は継続しながら、残高が多くならないよう計画的かつ有効的に活用する方針である。